

国際問題月表

I 国際関係 / II 日本関係 / III 地域別
2015年5月1日 - 31日

會田 裕子・大野圭一郎 編
細川 洋嗣 (共同通信)

I 国際関係

- 05・05 ユニセフがイスラム、キリスト両教徒間の衝突が続く中央アフリカで8つの主要な民兵組織が徴用している少年兵、子どもの使用人らをすべて解放し今後も組織に勧誘しないことで合意したと発表
- 06 ノルウェーの非政府組織 (NGO) ノルウェー難民委員会の研究機関「国内避難民監視センター」が武力紛争などで家を追われた世界の国内避難民が2014年末時点で計3800万人に上り過去最多を更新したとの報告書を発表、1位はシリアの760万人、コロンビア(604万人)、イラク(338万人)、スーダン(310万人)
米海洋大気局 (NOAA) が世界の大気中の二酸化炭素 (CO₂) 濃度が2015年3月に月平均で観測史上初めて地球温暖化の危険水準とされる400ppmを超えたと発表
- 09 WHOがリベリアでのエボラ出血熱の流行が終息したと宣言、大規模な流行が起き計1万1000人以上が死亡した西アフリカ3ヵ国のうちで終息宣言が出たのは初
- 11 エボラ出血熱の流行をめぐるWHOの対応を検証する専門家による独立調査委員会がWHOについて「公衆衛生上の緊急事態に十分対応できる運用能力も文化も欠如している」と非難する中間報告書をまとめ対策を勧告
- 12 核拡散防止条約 (NPT) 再検討会議の主要3委員会がまとめた最終文書素案のうち世界の指導者らに広島、長崎の被爆地訪問を要請する部分が各国に配布された素案の改定版から削除、日本は中国の反対を受け地名をはずし「被爆地訪問」の文言に譲歩したが21日の最終文書案には盛り込まれず、22日、イスラエルの非核化を念頭にした「中東非核地帯構想」の扱いなどで加盟国間の対立が埋まらず最終文書を全会一致で採択できず(←4月27日、ニューヨーク)
- 13 WHOが2015年版の「世界保健統計」を発表、2013年の男女合わせた日本の平均寿命は84歳で前年に続き首位を維持、世界の平均寿命は71歳で女性は73歳、男性は68歳、1990年に比べ男女ともに6歳の伸び、男女合わせた平均が最も低かったのはシエラレオネで46歳
スイスの経済研究機関の世界経済フォーラム (WEF) が技能などを身に付けた優れた人材をどれくらい育成できているかを指標化した「世界的資本報告書」を発表、首位はフィンランドでノルウェー、スイス、カナダと続き日本は124ヵ国中5位
- 20 英国の有力シンクタンク国際戦略研究所 (IISS) が世界全体での武力紛争について調査報告を発表、紛争の数は減少傾向にあるものの死者は4万9000人だった2010年以来毎年増え2013年に11万3000人、2014年には18万人に
- 22 OECDが2013年に加盟34ヵ国の平均で人口の上位10%を占める富裕層の所得が下位10%の貧困層の9.6倍だったとする報告書を発表、大半の国で所得格差が最大となり非正規雇用者の増加が大きな要因と分析
- 25 スイスの武器問題研究機関「小型武器サーベイ」(本部ジュネーブ) などが世界で2007

—12年に年平均で推定50万8000人が紛争や犯罪などの暴力によって死亡したとの報告書を取りまとめ、世界全体では年平均で10万人当たり7.4人、日本では3人未満、2004—09年では年平均で推定52万6000人だったが約3.4%減少

- 27 米司法省が国際大会のマーケティングなどをめぐる組織的な違法行為などの罪で国際サッカー連盟（FIFA）関係者9人を含む計14人を起訴したと発表、現職FIFA副会長2人を含む7人がスイスのチューリヒで逮捕、27日、起訴されたワーナー元副会長（トリニダード・トバゴ）が自国内の警察署に出頭、逮捕、29日、FIFAが会長選挙を実施し現職のブラッター氏（スイス）が5選（チューリヒ）

北朝鮮の核問題をめぐる6ヵ国協議の日本と米国、韓国の首席代表協議が開かれ米国のソン・キム北朝鮮担当特別代表が日米韓は「圧力、制裁を強化する重要性で一致」と発言（ソウル）

国連食糧農業機関（FAO）や世界食糧計画（WFP）などが世界で慢性的な飢餓状態にある人は約7億9500万人で自然災害や紛争にもかかわらず減少傾向にあるとの報告書を発表、2014年9月の発表では約8億500万人

スイスの国際経営開発研究所（IMD）が発表した主要61ヵ国・地域対象の2015年版「世界競争力ランキング」によると首位は3年連続で米国、2位は香港、中国と韓国は22位と25位、日本は27位で前年から順位を6つ落とす

- 29 先進7ヵ国財務相・中央銀行総裁会議（G7）が閉幕（←28日、ドレスデン〔ドイツ〕）、ギリシャの財政問題をはじめ世界経済を揺さぶりかねない危機回避に向けて協調する姿勢で一致、中国主導のアジアインフラ投資銀行（AIIB）に対しG7が結束して対応することも確認

II 日本関係

- 05・02 岸田文雄外相がフィデル・カストロ前キューバ国家評議会議長と会談（ハバナ）、岸田氏が終了後「核兵器廃絶について思いを共有できた」と発言
- 04 環太平洋連携協定（TPP）交渉を担当する西村康稔内閣府副大臣が極秘扱いの協定案を国会議員に開示するとの方針を明らかにしたが7日に撤回
ユネスコの諮問機関が幕末から明治の重工業施設を中心とした「明治日本の産業革命遺産」の全23施設を世界文化遺産に登録するよう勧告
総務省のまとめで15歳未満の子どもの数が1617万人で34年連続減少
- 05 日中友好議員連盟会長の高村正彦自民党副総裁が中国共産党序列3位の張徳江全国人民代表大会（全人代）常務委員長と会談（北京）、張氏は安倍晋三首相が夏に発表する戦後70年談話に関し「中国や世界の人たちが納得できるものにしてほしい」と牽制
- 08 トヨタ自動車が発表した2015年3月期連結決算（米国会計基準）で営業利益が前期比20.0%増の2兆7505億円と2年連続で過去最高を更新、純利益は19.2%増の2兆1733億円と初めて2兆円の台に乗る
- 09 中谷元防衛相と翁長雄志沖縄県知事が米軍普天間飛行場移設問題で会談、議論は平行線
- 12 米空軍が新型輸送機CV22オスプレイ10機を2017年から横田基地（東京都福生市など）に配備すると日米両政府が正式発表、オスプレイ配備は沖縄以外では初
北朝鮮産マツタケを不正に輸入した事件に関与した疑いが強まったとして京都府警と神

- 奈川、島根、山口3県警の合同捜査本部が外国為替および外国貿易法（外為法）違反の疑いで在日朝鮮人総連合会（朝鮮総連）議長の次男許政道容疑者ら男3人を逮捕
- 13 財務省が発表した2014年度の国際収支速報によると経常収支の黒字額は7兆8100億円と4年ぶりに拡大
- 14 政府が臨時閣議で自衛隊の海外活動拡大を図る新たな安全保障関連法案を決定、歴代政権が憲法9条下で禁じてきた集団的自衛権行使を可能とするなど戦後の安保政策の歴史的転換に踏み切る内容
- 15 鹿児島地方裁判所が2003年の県議会議員選挙をめぐる選挙違反冤罪事件（志布志事件）の捜査の違法性を認定、無罪が確定した元被告らの請求を認め国と県に賠償を命じる判決を言い渡し
- 17 大阪市を廃止し5つの特別区を新設する「大阪都構想」への賛否を問う住民投票が投開票され反対70万5585票、賛成69万4844票のわずか1万741票差で否決、大阪維新の会代表の橋下徹大阪市長は記者会見で12月までの市長任期を全うしたうえで政界引退の意向をあらためて表明
- 18 政府が国家安全保障会議（NSC）を開きオーストラリアが新型潜水艦の共同開発・生産国を選ぶ手続きへの参加を決定
- 19 維新の党が両院議員総会で江田憲司代表の後任に松野頼久幹事長を選出
- 20 安倍首相と岡田克也民主党代表ら野党3党首が今国会初となる党首討論、新たな安保関連法案をめぐる首相が平和主義の堅持を強調したのに対し岡田氏は集団的自衛権行使を可能とする安保法制で平和憲法が揺らぐ懸念を指摘
内閣府が発表した1—3月期のGDP速報値が実質で前期比0.6%増、このペースが1年間続くと仮定した年率換算では2.4%増で2四半期連続のプラス
日本動物園水族館協会が国際組織に問題視され禁止か国際組織脱退かの選択を迫られている和歌山県太地町の追い込み漁によるイルカ捕獲問題で組織残留を決定、追い込み漁によるイルカの入手を禁止
- 21 安倍首相が公的資金によるアジア向けインフラ投資を今後5年間で現状に比べ約3割増やすと表明、5年間の投資総額はアジア開発銀行（ADB）を通じた融資を含め約1100億ドル（約13兆3000億円）、中国主導のAIIBに対抗
- 22 中谷防衛相が新たな安全保障法制に伴い高まる懸念が出ている自衛隊員のリスクに関し「増大することはない」と断言、安倍首相はこれまで明言を避けていた
東京証券取引所第1部の時価総額が終値ベースで591兆3007億円となりバブル期の1989年12月につけた590兆9087億円を上回って過去最高額を更新
- 26 外務省がISIL（いわゆる「イスラム国」）による邦人人質事件を受けた在外邦人の安全強化に関する報告書を発表、危険地域への渡航抑止のため「旅券返納命令の適用もありうる」と明記
- 27 医療保険制度改革の関連法が参議院本会議で成立、高齢化が進み医療費が膨らむなか制度を持続させるため幅広い世代の負担を見直す内容
- 28 安倍首相が衆議院平和安全法制特別委員会で米軍などの武力行使を自衛隊が後方支援する重要影響事態での活動対象地域として南シナ海を否定せず
東京外国為替市場の円相場は一時1ドル＝124円30銭まで下落、2002年12月上旬以来約

12年半ぶりの安値、東京証券取引所第1部の時価総額は一時600兆円を超える

- 29 鹿児島県・口永良部島の新岳が爆発的噴火、火砕流も発生、気象庁は噴火警戒レベルを3（入山規制）から最も高い5（避難）に引き上げ、全島民が屋久島に避難

Ⅲ 地域別

●アジア・大洋州

- 05・01 オーストラリア政府の外国投資審査委員会が2013会計年度（2013年7月—2014年6月）の対豪直接投資額（認可ベース）で中国が277億豪ドル（約2兆6000億円）を記録、米国を上回り初めて首位になったと発表
- 02 台湾与党国民党の朱立倫主席が1月の主席就任後初めて訪中、4日、習近平中国国家主席と会談、両者は中台は「運命共同体」との認識で一致、台湾の独立志向の民主進歩党（民進党）を牽制
- 04 タイ南部ソクラー県でイスラム教徒少数民族ロヒンギャなど30人以上が遺体でみつかかりタイ警察当局がロヒンギャを不法に拘束したなどの容疑などで地元自治体職員の男ら4人を逮捕、ミャンマーでの迫害を逃れたロヒンギャが多数タイ、マレーシア、インドネシア近海を密航船で漂流している問題が再浮上、20日、マレーシアとインドネシアがマラッカ海峡などを船で漂流しているロヒンギャら約7000人に「一時避難所」を提供することで合意、29日、ロヒンギャの密航問題をめぐり支援策を話し合う関係国会合が開かれたが参加各国は恒久的な受け入れに消極的で現在も船で海上を漂流している多数のロヒンギャの救助活動を強化し暫定的な上陸先を決める方法を模索するとの合意にとどまる（バンコク）
- 09 北朝鮮が新たに開発した潜水艦発射弾道ミサイル（SLBM）の水中発射実験を実施し「成功」と朝鮮中央通信が報道、韓国国防省報道官が「深刻で憂慮される」と述べたが写真の信憑性に疑問も
- 10 中国人民銀行（中央銀行）が貸し出しと預金の基準金利を0.25%引き下げる決定、11日から適用、引き下げは昨年11月以降3回目、減速感を強める景気下支えが目的
- 11 中国新疆ウイグル自治区のホータン地区ロブ県で12日までに同じ安全検査所を狙った自爆攻撃が2回あり容疑者3人と警察官3人の計6人が死亡
- 13 韓国の情報機関の国家情報院が玄永哲北朝鮮人民武力部長（国防相）が4月30日に反逆罪に問われ肅清されたと国会情報委員会で報告
- 14 モディ＝インド首相が初の中国公式訪問、習近平国家主席と会談し両国が国境問題での対立先鋭化を避ける方針で一致（西安）、15日、李克強首相と会談、インドでの鉄道建設や資源開発など24項目の事業協力で合意（北京）
- 15 台湾政府が東京電力福島第1原子力発電所事故を理由とした日本産食品の輸入規制強化策を開始、すでに実施していた福島など5県産食品の輸入禁止に加え残る42都道府県の全食品を対象に産地証明の添付を義務付けるとともに一部都府県の産品には放射性物質検査を課す内容
- 16 ケリー米国務長官が王毅中国外相と会談（北京）、ケリー氏が共同記者会見で中国が周辺国と領有権を争う南シナ海の南沙（英語名スプラトリー）諸島などで進める岩礁埋め立てへの懸念を表明し「緊張緩和に向けた措置」を要求、王氏は埋め立てを正当化し議

- 論は平行線、18日、ケリー米国務長官が習近平国家主席とも会談
- 20 韓国保健福祉省がバーレーンから帰国した男性が中東呼吸器症候群（MERS）コロナウイルスに感染と発表、韓国人の感染は初、31日、妻や医師ら韓国人計15人に感染拡大
- 21 韓国大統領府が裏金疑惑で4月に辞任した李完九前首相の後任に黄教安法相を充てる人事を発表
- 22 AIIBの創設メンバー57カ国が組織の枠組みを定めた設立協定に基本合意、設立時の資本金は当初予定の2倍の1000億ドル（約12兆円）、中国の出資比率は57カ国中最大の30%弱で重要議案について実質的な拒否権をもつ
- 24 アフガニスタン西部ファラー州で反政府武装勢力タリバンとISIL系のグループとの間で戦闘があり双方のメンバー計27人が死亡
- 26 中国国防省と人民解放軍が2年ぶりの国防白書「中国の軍事戦略」を発表、「中国の領土主権と海洋権益に対する挑発行為が発生している」との認識を示し南シナ海情勢を念頭に「海上での軍事衝突に備える」との方針を表明、日本を名指しして安倍政権が進める集団的自衛権行使容認など一連の安全保障政策を牽制
- 29 アジア太平洋地域情勢や防衛協力を話し合うアジア安全保障会議が開幕（→31日、シンガポール）、孫建國中国人民解放軍副総参謀長が開幕前に日本、シンガポール、タイなど7カ国の軍や国防担当者と個別に会談、南シナ海問題に関する中国の立場を説明、30日、カーター米国国防長官が演説し中国が南シナ海で進めている埋め立てが地域の緊張をもたらしているとして「深い懸念」を示し「即時中止」を要求、名指しで異例の対中批判を展開、31日、孫副総参謀長が講演で南シナ海での岩礁埋め立ては「軍事、防衛上の必要なニーズを満たすため」と述べ軍事目的が含まれていると初めて明言

●中近東・アフリカ

- 05・03 サウジアラビア軍などがイエメン南部アデンに偵察任務の地上部隊を初展開、イエメン各地で5日から6日にかけてイスラム教シーア派武装組織フーシ派とサウジが支援するハディ暫定大統領派が衝突するなど計120人以上が死亡、6日、ハディ=イエメン暫定大統領派が国連安保理に書簡を送りフーシ派の進撃を阻止するため地上部隊による介入を要請、8日、ジュベイル=サウジアラビア外相がイエメンで12日から5日間の人道目的の停戦を開始すると表明、10日、フーシ派が掌握する国営サバ通信がフーシ派と連携するサレハ前大統領派報道官が人道目的の停戦に合意すると発表したと報道、首都サヌアで11日から12日にかけてフーシ派に対するサウジ軍主導の空爆があり少なくとも69人が死亡、250人が負傷、12日、停戦発効、停戦が17日深夜に切れたことを受けサウジなどがフーシ派への空爆を再開、同派が占拠する南部アデンの大統領宮殿などを攻撃
- 13 ブルンジ軍のニヨンバレ少将がヌクルンジザ大統領の3選出馬が憲法などに違反しているとして大統領を政権から追放したと発表、15日、ブルンジ大統領府報道官がニヨンバレ少将が逃亡したことを明らかに、大統領派はクーデター計画に関与した元国防相ら3人も拘束、クーデターは失敗
- 14 イスラエル国会が右派リクードのネタニヤフ党首を首相とする内閣を承認、ネタニヤフ連立政権発足、同氏は4回目の首相就任、連立政権は国会定数120のうち61議席確保
- 16 エジプトの裁判所が多く支持者の脱獄に関与した罪などに問われた元大統領のモルシ

被告に死刑判決を言い渡し、裁判所は最高イスラム法官の意見を踏まえ6月2日に最終的な判決を言い渡す

カーター米国防長官が米軍特殊部隊が15日夜にシリア東部で作戦を実施しISILのアブ・サヤフ幹部を殺害したとの声明を発表

- 17 イラク中西部アンバル州の州都ラマディに進撃していたISILを名乗るグループがインターネット上に声明を出しラマディ全域の制圧を宣言、20日、シリア中部パルミラの市街地全域も制圧
- 19 シリア人権監視団（英国）がシリア北東部ハサカ近郊で米軍主導の有志国がISILに対する空爆を強化し2日間で同組織の戦闘員約170人が死亡したと発表
アルジェリア軍がアルジェ近郊で近年最大規模の対テロ作戦を実施、イスラム過激派の戦闘員20人以上を殺害
- 22 サウジアラビア東部州カティフのイスラム教シーア派のモスク（礼拝所）で自爆テロがありサウジ保健省によると死者21人、負傷者123人、ISILが犯行声明
- 25 シリア人権監視団がISILが武力制圧したシリア中部パルミラやその周辺で一般住民を含む少なくとも217人を殺害、600人以上を拘束したとの情報を明らかに

● 欧 州

- 05・07 英下院（定数650）の総選挙が即日開票されキャメロン首相率いる与党保守党が解散時より28議席多い331議席を獲得し23年ぶりに単独過半数を制し大勝、キャメロン首相が保守党単独政権を樹立し続投を表明、スコットランド独立を目指す地域政党スコットランド民族党（SNP）が56議席を獲得、労働党（232議席）に次ぐ第3党に躍進、8日、ミリバンド労働党党首とクレグ自由民主党党首が敗北の責任をとって辞任
- 09 マケドニア北部のアルバニア系住民が多いクマノボで警察の特殊部隊と武装勢力が銃撃戦、警官8人と武装勢力14人の計22人が死亡、警官37人が負傷、内務省が武装勢力はアルバニア系テロリストと断定
- 13 EU欧州委員会が地中海を渡り欧州を目指す移民密航船の増加への対応策として上陸先の南欧諸国に集中する負担の公平化に向け域内に多数の難民が流入した際に加盟国に受け入れを割り当てる制度の導入を提案すると発表、18日、EU外相理事会が移民密航船対応策として密航業者に対する軍事作戦の枠組みを承認
- 24 ポーランド大統領選の決選投票が行なわれ愛国主義を掲げる最大野党「法と正義」のアンジェイ・ドゥダ氏が現職コモロフスキ氏を破り当選
- 27 ブチッチ＝セルビア首相がラマ＝アルバニア首相と会談（ティラナ）、セルビア首相のアルバニア訪問は初、両国が歴史的和解へ向けて関係を改善しバルカン半島の地域安定を目指す意向を表明
- 29 4月のフィンランド議会選で第1党となった中道政党中央党のシブラ党首がニーニスト大統領により新首相に任命され中央党と穏健保守の国民連合、EU懐疑派のフィン人党の3党連立による新政権が発足

● 独立国家共同体（CIS）

- 05・06 ウクライナ政府が政府軍とロシアが支援する東部の親ロシア派武装組織との戦闘で

- 過去24時間で5人の政府軍兵士が死亡、12人が負傷したと明らかに
- 08 プーチン＝ロシア大統領と習近平中国国家主席が会談し両国が第2次世界大戦の戦勝国であるとの立場を強調したうえで歴史の歪曲に反対する考えで一致（モスクワ）
北朝鮮の金永南最高人民会議常任委員長がプーチン大統領と会談し金正恩第1書記の親書を手交（モスクワ）
- 09 第2次世界大戦の対ドイツ戦勝70周年記念式典がモスクワで行なわれプーチン大統領が「ナチズムと日本の軍国主義と戦った国の代表に感謝する」と演説し中国の貢献を称賛、中国と歴史認識で同調する姿勢を強調しウクライナ危機に絡む対立から式典を欠席した先進7カ国（G7）の他の首脳に歩調を合わせた安倍晋三首相を強く牽制
- 10 プーチン大統領とメルケル＝ドイツ首相が会談（モスクワ）、メルケル首相が戦闘が続くウクライナ情勢を踏まえ外交解決にロシアがいっそう協力するよう呼び掛け
習近平中国国家主席がルカシェンコ＝ベラルーシ大統領と会談（ミンクス）、中国が主導する現代版シルクロード経済圏構想「一帯一路」への協力を呼び掛け
- 12 ケリー米国務長官がプーチン大統領、ラブロフ＝ロシア外相との会談後の共同記者会見でウクライナ紛争をめぐり2月に成立した和平合意が完全に履行されれば米国とEUはロシアに科した制裁を緩和するとの見通しを明らかに、ウクライナ情勢打開で大きな進展はなかったがラブロフ氏も和平合意履行の必要性で一致したことを強調、米国と協力する方針を確認（モスクワ）
- 19 ウクライナ議会が同国政府が必要に応じ対外債務の支払いを拒否することを認める法案を承認、実際に拒否すればデフォルト（債務不履行）とみなされる恐れ
- 21 プーチン大統領がアバディ＝イラク首相と会談（モスクワ）、ISILと戦うイラクへの支援拡大やエネルギー協力について協議
- 22 EUが旧ソ連6カ国と関係強化を図る枠組み「東方パートナーシップ」の首脳会議がウクライナ危機の解決へ向け和平合意の履行を促すなどした共同声明を発表し閉幕（←21日、リガ）、EU側はロシアによるウクライナ南部クリミア編入を非難する内容を盛り込むよう目指したがロシアを支持するベラルーシ、アルメニアが反対
- 30 ポロシェンコ＝ウクライナ大統領が南部オデッサ州の知事にジョージア（グルジア）前大統領のサーカシビリ氏を任命、元国家元首が外国の地方政府トップを務めるのは異例

●北 米

- 05・03 米テキサス州ダラス近郊で開催されたイスラム教の預言者ムハンマドの風刺画コンテストの会場付近で発砲があり警察が容疑者2人を射殺、警備員1人が負傷、5日、ISILが犯行声明を発表
- 14 オバマ米大統領とサウジアラビアなど湾岸協力会議（GCC）加盟6カ国首脳らが会議（ワシントン）、米国が推進するイラン核問題の包括解決に向けた努力への支持を確認
- 17 新型輸送機MV22オスプレイがハワイで訓練中に着陸に失敗し炎上、19日までに海兵隊員2人が死亡、デービス米海兵隊航空副司令官が事故を起こした機体に初期調査で不具合はみつからなかったと発表
- 19 米道路交通安全局（NHTSA）がタカタ製欠陥エアバッグの米国でのリコール（無料の回収・修理）対象をこれまでのほぼ2倍の計約3380万台に拡大すると発表

- 米海兵隊が日本などアジア太平洋諸国の島嶼防衛能力の向上を目指し20カ国以上の同盟国や友好国の部隊幹部らを招いて研修会合を開始（ハワイ）
- 28 米国の反捕鯨団体「シー・シェパード」が日本鯨類研究所（東京）が調査捕鯨の際の妨害行為差し止めを求めた訴えに対抗し南極海での調査捕鯨禁止を求めワシントン州の連邦地裁に反訴したと発表
- 29 米務省がキューバに対するテロ支援国家指定を解除したと発表、米国との国交断絶が1961年以来続くキューバ側が強く望んでいた措置
米ゼネラル・モーターズ（GM）がタカタ製エアバッグの欠陥を理由に主に北米で2007—08年型のピックアップトラック「シボレー・シルバラード」と「GMCシエラ」の計37万4715台をリコールすると発表

●中南米

- 05・11 バチエレ＝チリ大統領が主要閣僚を大幅に入れ替える内閣改造を実施、親族の不正融資疑惑などで失墜した人気を回復し教育改革や憲法改正などの政策課題を推進するため態勢を刷新
- 14 ガイアナの選挙管理当局が国会議員選挙（11日実施）で国民統一連携党などがつくる野党連合がラモター大統領の与党人民進歩・市民党を破ったとする暫定結果を発表、1992年以來の政権交代に
- 19 李克強中国首相がルセフ＝ブラジル大統領と会談、両国が総額530億ドル（約6兆4000億円）の投資、貿易などに関する35の合意文書に署名（ブラジリア）、21日、サントス＝コロンビア大統領と会談、両国が自由貿易協定（FTA）締結の可能性を探る協議を開始すると表明（ボゴタ）、22日、ウマラ＝ペルー大統領と会談、中国が協力を表明しているペルーとブラジルを結ぶ南米大陸横断鉄道の実現可能性について検討を進めることで合意（リマ）、25日、バチエレ＝チリ大統領と会談、両国間の貿易・投資を拡大するため締結済みのFTAの充実を目指すことで合意（サンティアゴ）
- 21 コロンビア南西部カウカ州の密林地帯で政府軍が左翼ゲリラのコロンビア革命軍（FARC）を空爆などで攻撃、サントス大統領によるとFARCの戦闘員26人死亡
- 27 国営企業で起きた汚職などを理由にルセフ大統領の弾劾などを求めサンパウロからブラジリアまで1000キロ余りの道を行進したデモ隊が国会を訪問、クニャ下院議長や野党議員らと面会、弾劾手続きを始めるよう求める文書を手交

国際問題 第643号 2015年7・8月号 [合併号]

編集人 『国際問題』編集委員会

発行人 野上 義二

発行所 公益財団法人日本国際問題研究所 (<http://www.jiia.or.jp/>)

〒100-0013 東京都千代田区霞が関3-8-1

虎の門三井ビルディング3階

電話 03-3503-7262 (出版・業務担当)

* 本誌掲載の各論文は執筆者個人の見解であり、執筆者の所属する機関、また当研究所の意向を代表するものではありません。

* 論文・記事の一部を引用する場合には必ず出所を明記してください。また長文にわたる場合は事前に当研究所へご連絡ください。

『国際問題』配本サービス（実費・完全予約制：年10回／5150円、JIIA会員割引有）

配本サービスおよびバックナンバーの購入をご希望の方は、JIIAウェブサイトもしくは上記電話番号にお申し込みください。

* 最近号

14年6月号 焦点：加速するメガFTA交渉と世界貿易体制

14年7・8月号 焦点：新興国と「中所得国の罠」

14年9月号 焦点：経済と安全保障

14年10月号 焦点：世界の公論外交

14年11月号 焦点：捕鯨判決と調査捕鯨の行方

15年12月号 焦点：ODAの60年を振り返る

15年1・2月号 焦点：戦後70年—日本外交の画期点

15年3月号 焦点：世界の食と農

15年4月号 焦点：習近平体制の実態と方向性

15年5月号 焦点：ゆるるEU

15年6月号 焦点：グローバル問題の多発と国際機関の対応